



2025年10月10日

各位

会社名 株式会社コンヴァノ
 代表者名 代表取締役社長 上四元 絢
 (コード: 6574 東証グロース)
 問合せ先 執行役員 藤本光
 (TEL: 03 (3770) 1190 (代表))

業績予想の上方修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、2025年9月5日に公表した業績予想を下記のとおり上方修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

2026年3月期(2025年4月1日~2026年3月31日) 通期業績予想数値の修正

(単位: 百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,170	5,335	5,335	3,490	3,490	6.88
今回修正予想 (B)	12,370	6,535	6,535	4,275	4,275	8.40
増減額 (B-A)	1,200	1,200	1,200	785	785	—
増減率 (%)	10.7	22.5	22.5	22.5	22.5	—
(ご参考)前期実績 2025年3月期	3,241	135	128	78	78	0.18

(注)当社は、2025年8月2日及び2025年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり当期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

2. 2026年3月期 通期業績予想の修正理由

当社は、インベストメント&アドバイザー事業において、9月~10月におけるBTC相場の収益機会増加及びデルタニュートラル戦略の拡大により収益が期初想定を上回るペースで拡大していることを受け、通期業績予想を上方修正いたしました。とりわけ直近の市場ボラティリティ拡大に伴い、オプション受取プレミアムの増加、オプション時間価値の減耗(θ)の取り込み、ならびに相場変動に応じたデルタ調整の機動運用が奏功し、インベストメント&アドバイザー事業の収益が想定を大きく上回りました。特にBTC相場下落時においては、デルタニュートラルを基本とする市場中立型の運用枠組みが機能し、相場の上げ下げに左右されにくい形で日々のガンマ・スカルピングやボラティリティの収穫を通じた損益の着実な積み上げが可能となったことも、足元の収益押し上げに寄与しています。これにより、同事業の売上収益・営業利益はともに前回予想を上回る見込みです。加えて連結ベースでも、売上収益を11,170百万円から12,370百万円へ、営

業利益を5,335百万円から6,535百万円へとそれぞれ引き上げております。

当社は現物BTCの保有とデリバティブ運用を一体管理し、期近・期先のインプライド・ボラティリティ水準を踏まえた満期・権利行使価格の分散、必要に応じたカレンダー取引・各種オプション戦略の活用により、プレミアム収入の安定化と下方局面の損失緩和を両立する設計としています。直近では、ボラティリティのスパイク局面が複数回観測され、売り戦略の受取プレミアム拡大と、保有ポジションに対する時間価値の取り込みが進みました。また、ガンマ・スカルピング等の機動的なヘッジ運用により、変動局面におけるデルタの過不足を抑制しつつ収益化する余地が拡大し、結果としてオプション関連収益が大幅に増加しております。これらの上振れが、当該事業の売上収益・営業利益の押し上げに直結しています。これらの上振れは、追加の費用を伴わずに実現しているため、売上収益の上積みそのまま営業利益の押し上げに直結しています。

加えて、国際的な執行力強化の一環として、2025年9月22日付「海外子会社設立に関するお知らせ」にてお知らせしているとおり、当社はイギリス領ヴァージン諸島（BVI）に設立する100%子会社を本計画における主要な契約主体と位置づけ、BTCオプション取引および自己勘定ディーリングの国際執行を本格化いたします。当社が指揮命令系統の中核となり、品質・リスク管理の基準を統括する体制の下、24時間体制で流動性の厚い市場にアクセスできる運用基盤が整備されることで、約定品質と資本回転速度の一層の向上が見込まれます。このBVIでの運用体制により、ボラティリティ環境と在庫・証拠金の状況に応じてデルタニュートラル戦略を起点に機動的なガンマ・スカルピングやスプレッド取引を積み上げる運用が可能となり、月次ベースでも収益機会を取りこぼしにくい構造が強化されます。その結果、市場環境が大きく変化しない限り、運用取引の収益機会拡大を背景に、今後も毎月の業績モニタリングにおいて上方修正余地が生じる可能性があります。

3. 今後の見通し

当社は2025年8月27日に「中期経営計画の修正及び改訂版中期経営計画「補完コード2029」策定に関するお知らせ」を公表しております。同計画では、2027年3月期に売上収益23,700百万円、営業利益9,500百万円を目標としております。今回の上方修正は、インベストメント&アドバイザー事業の資本循環モデルの確立が計画どおり進捗していることの証左であり、引き続き、収益機会の最大化とリスク管理の両立、ならびに適時・適切な情報開示を通じて、投資家の皆さまとの情報ギャップの最小化に努めてまいります。当社の「資本循環モデル」は、①投下資本 → ②市場での収益創出 → ③内部留保・再投資 → ④投資余力の拡大 → ⑤収益機会の拡大（スケールメリット）という循環を継続させ、資本効率を段階的に高める設計です。投資余力の拡大は、執行体制の強化とスケールメリットを通じてさらなる利益創出力の向上に直結し、これを再び投資へ循環させることで、資本の複利的な成長を実現します。

なお、業績予想は現時点の情報および合理的な前提に基づいておりますが、経済環境の変動等により実際の業績が記載数値と大きく異なる可能性があります。当社は、重要な進捗や前提条件の変化が生じた場合には、速やかに開示を行い、投資家の皆様との情報ギャップの最小化に努めてまいります。

なお、以下の新規事業および開示内容については今回の業績予想にまだ定量的影響を織り込んでいません。

- AIデータセンター事業（2025年7月31日公表）
- データセンター活用型グリーン・ビットコインマイニング事業（2025年8月6日公表）
- 法定通貨連動型ステーブルコインの企画・開発（2025年8月27日公表）
- METABIOMED Co., Ltd. との業務提携（2025年8月27日公表）：連携強化による既存糸リフト素材の売上は織込み済み／次世代型素材の売上は未織込み

- AIマーケティング、データ分析事業(2025年9月5日公表)
- 海外子会社の設立 (2025年9月22日公表)
- ビットコイン採掘開始 (開示事項の経過) (2025年10月1日公表)
- 円建てステーブルコイン (JPYC) を活用したRWA決済・流通支援事業 (2025年10月2日公表)
- 医療機関向け在庫管理支援事業 (子会社による新事業) と株式会社エスマットとの実証実験 (2025年10月3日公表)

また影響額の蓋然性が高まり必要があれば、速やかに適時開示を行う予定です。

【各事業の売上収益、営業利益の予想数値の修正推移】

(単位：百万円)

		ネイル事業	コンサルティング事業	ヘルスケア事業	インベストメント&アドバイザー事業	連結修正	連結財務諸表
5月15日付開示業績予想	売上収益	3,273	518	953	1,105	△250	5,600
	営業利益	226	74	125	85	—	510
6月19日付開示業績予想修正	売上収益	3,300	1,050	1,700	1,200	△250	7,000
	営業利益	250	220	520	10	—	1,000
7月31日付開示業績予想修正	売上収益	3,300	1,100	1,810	1,200	△250	7,160
	営業利益	250	430	830	10	—	1,520
8月14日付開示業績予想修正	売上収益	3,500	1,100	1,810	2,300	△250	8,460
	営業利益	260	430	830	1,515	—	3,035
9月5日付開示業績予想修正	売上収益	3,500	1,100	2,600	4,220	△250	11,170
	営業利益	260	430	1,210	3,435	—	5,335
10月10日付開示業績予想修正	売上収益	3,500	1,100	2,600	5,420	△250	12,370
	営業利益	260	430	1,210	4,635	—	6,535

(注) 百万円未満を四捨五入して記載しております

【参考】四半期別の売上収益、営業利益の予想数値

2026年3月期第1四半期の実績及び2026年3月期第2四半期～第4四半期の連結ベースの見通しは下記表の通りです。四半期別の見通しは不確実性を内包しており、前提条件に重要な変更が生じた場合には速やかに見直し・追補開示いたします

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 (実績)	2026年3月期 第2四半期 (累計・予想)	2026年3月期 第3四半期 (累計・予想)	2026年3月期 第4四半期 (累計・予想)
売上収益	1,055	3,795	8,016	12,370
営業利益	174	2,062	4,517	6,535

(注)2026年3月期第2四半期(累計・予想)の数値は、現時点の見通しであり確定値ではありません。確定後は決算短信等で公表いたします。なお、9月に組成したオプション取引の権利確定日(満期・清算日)が10月に到来したため、当該取引による上振れ分は第2四半期ではなく第3四半期に計上されます。そのため、今回の上振れ上方修正分は全額、2026年3月期第3四半期(累計)以降に反映されることを前提としています。

以上